

未来技術社会実装事業 の取組について

内閣府地方創生推進事務局



内閣府

自治体職員の皆様

こんな悩みはございませんか？

【地域交通】

地域公共交通をより
活性化・持続化したい



【観光誘客】

地元の魅力をもっとPRしたい

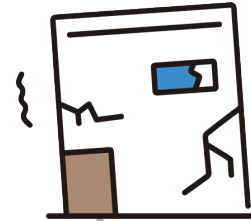


【中山間地域】

中山間地域への
物流を確保したい

【防災】

災害時の対応を
強化したい



【福祉】

子育て
地域高齢化



etc...



その課題、**未来技術**を使って解決しませんか？

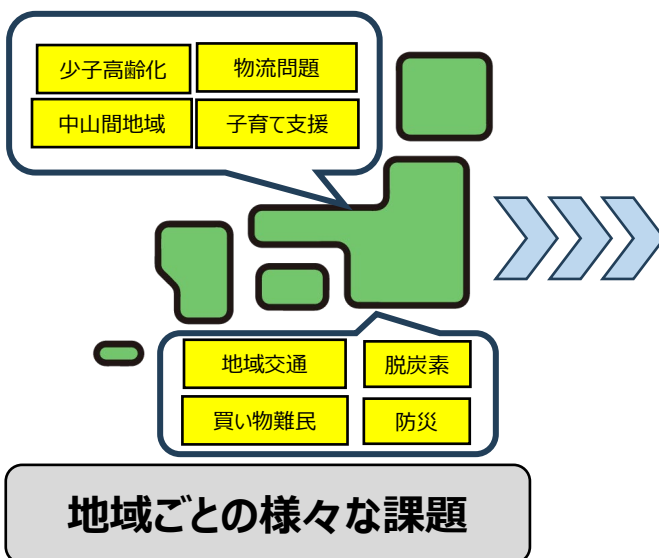


未来技術を活用して
地域課題の解決を目指す
自治体を支援する事業

① **未来技術を活用して**
地域課題を解決したい

② 関係府省庁による
伴走型支援を実施

③ **3～5年**での
社会実装を目指す



<主な検討項目>

✓地域課題の抽出・整理

✓課題に対する未来技術の選定

内閣府より
事例のご紹介も可能

✓事業推進体制の構築

✓各省庁との調整

次ページにて
詳細な内容をご紹介します

＜内閣府による支援内容①＞

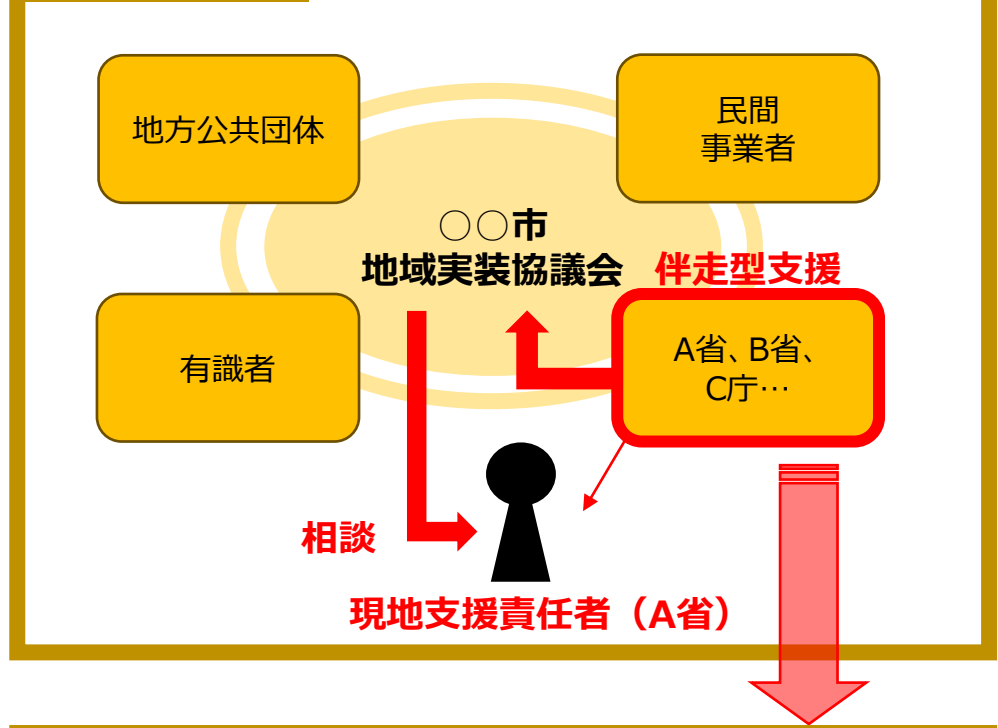
現地支援体制（地域実装協議会）の構築

- ・関係府省庁を地域実装協議会の構成員として選定
- ・関係府省庁の中から現地支援責任者を選定



- ・事業事務の簡素化
- ・関係府省庁が有する知見をもとに**助言がもらえる**
- ・現地支援責任者がワントップ窓口となっていることから、**問合せ先に悩まなくて済む**

イメージ図

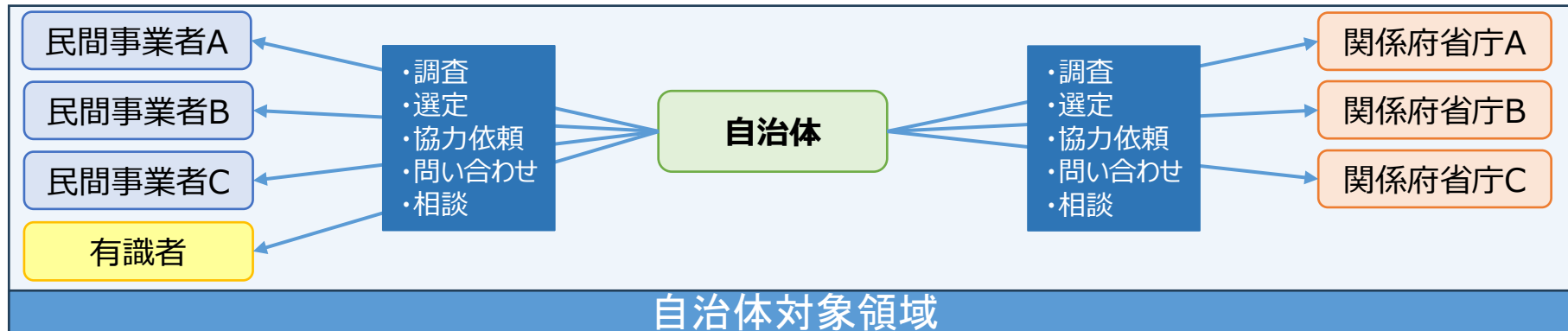


関係府省庁の例

※事業内容に応じて内閣府で選定します。

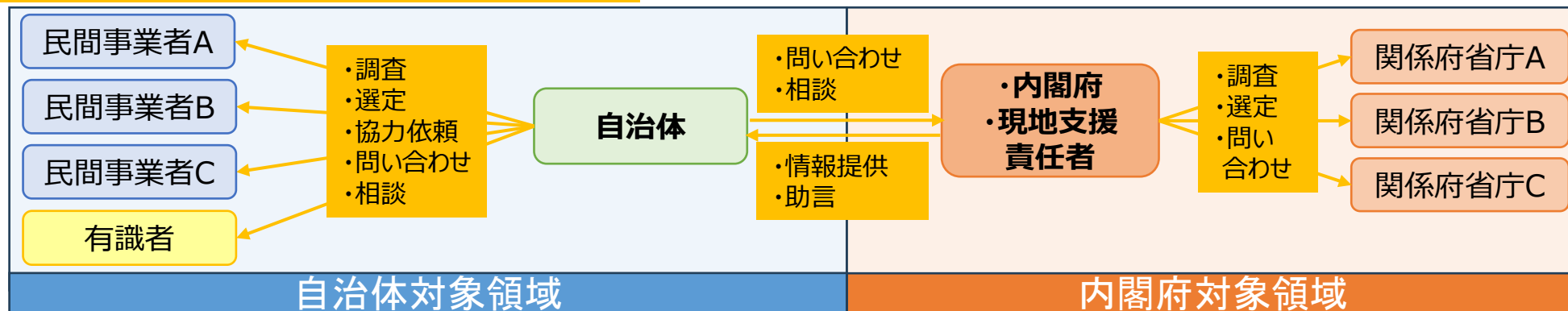
- | | | |
|-------|--------|---------|
| ・内閣府 | ・文部科学省 | ・環境省 |
| ・内閣官房 | ・厚生労働省 | ・デジタル庁 |
| ・警察庁 | ・農林水産省 | ・こども家庭庁 |
| ・金融庁 | ・経済産業省 | |
| ・総務省 | ・国土交通省 | など |

事業を自治体単独で進めようとした場合



- 協力依頼対象を探す段階からスタートし、上記の調整を行わなければならない
- その他、先行事例の調査や補助金の調査なども同様
- 取り組む事業の数だけ同様の事務作業が発生
- ➡ 調整作業が多岐にわたり、業務が輻輳

未来技術社会実装事業を活用いただいた場合



- 省庁への協力依頼は内閣府が担当、問い合わせや相談もワンストップ
- 事業に合わせた先行事例や補助金などの情報を自治体へ提供
- 事業の数が増えても工数は変わらない
- ➡ 自治体の調整作業を低減し、効率的に調整を進めることができる

＜内閣府による支援内容②＞

内閣府の主な取り組み

関係府省庁との調整

- ・構成員の選定
- ・各府省庁への取次、依頼
- ・情報収集



補助金情報の提供

各府省庁の補助金情報を取りまとめ、年度末に周知



メールマガジンの配信

- ・国の最新動向
- ・国内外の最新事例
- ・選定団体の取組成果など



交流会・講習会の開催

- ・先進事例の見学
- ・有識者の基調講演
- ・意見交換会



未来技術社会実装事業に選定される【メリット】

- ・国への相談が容易にできるようになる
- ・省庁横断的な支援により、複数事業を一体的に支援してもらえる
- ・期間3～5年の中期的な支援を受けられる

- ・年度当初に活用可能な補助メニューがわかる
- ・省庁別、活用技術別に記載があるため、事業に適した補助金の情報が得られる

- ・他省庁の補助金情報をタイムリーに情報収集が可能
- ・法改正などの情報がわかる
- ・他地域の実証実験等の情報が得られる

- ・先進事例の紹介により、事業への取り組み方などがわかる
- ・選定自治体同士の交流により、素直な意見交換ができる

メリット！



未来技術社会実装事業の実績（R6.8時点 56自治体支援※継続中22自治体）



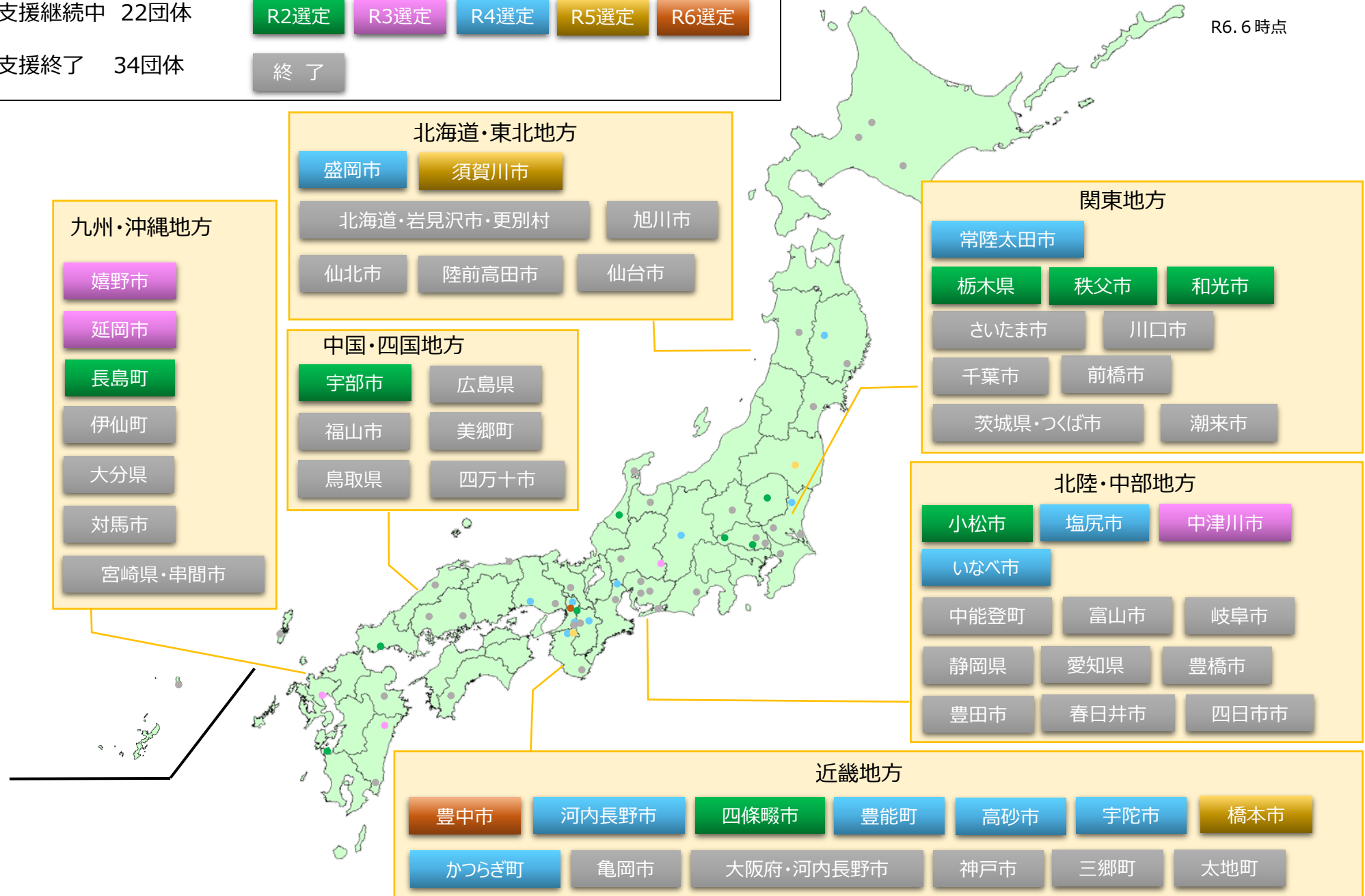
支援継続中 22団体

R2選定 R3選定 R4選定 R5選定 R6選定

支援終了 34団体

終了

R6.6時点



(参考) 未来技術社会実装事業 支援一覧



8

	提案者	提案タイトル	主な活用技術
令和2年度 選定 7事業	栃木県	とちぎの林業イノベーション by Society5.0	AI、IoT、5G、自動運転、ドローン
	埼玉県秩父市	山間地域におけるスマートモビリティによる生活交通・物流融合事業	IoT、自動運転、ドローン 等
	埼玉県和光市	地域拠点間を接続する自動運転サービス導入事業（和光版MaaS構想案）	自動運転 等
	石川県小松市	小松市における2大交通拠点をつなぐ自動運転バスの導入事業	自動運転 等
	大阪府四條畷市	けいはんな学研区域（田原地区）における地域主体の持続可能なまちづくり	AI、IoT、自動運転 等
	山口県宇部市	レジリエントで持続可能な社会を創る「スマートシティ宇部プロジェクト」	AI、IoT、VR/AR 等
	鹿児島県長島町	先端技術を活用した長島大陸未来都市実証事業	IoT、ドローン、VR/AR 等
令和3年度 選定 3事業	岐阜県中津川市	超高速交通網との接続にむけた自動運転ネットワークの導入と地域拠点整備による新たな人の流れ創出事業	自動運転、VR/AR
	佐賀県嬉野市	「I ♥ URESHINO」新たな交流拠点の誕生を契機に取り組む"Withコロナ観光まちづくり"	AI、IoT、自動運転、VR/AR 等
	宮崎県延岡市	市民一人ひとりが主役の時代をつくる延岡市のスマートシティ推進事業	AI、自動運転、キャッシュレス
令和4年度 選定 9事業	岩手県盛岡市	未来技術チャレンジプラットフォーム『MULTI MONO MORIOKA』	AI、IoT、5G、クラウドコンピューティング等
	茨城県常陸太田市	自動運転の社会実装を見据えたMaaS×eコマース推進事業	自動運転、キャッシュレス、ブロックチェーン 等
	長野県塩尻市	塩尻型MaaS×高度無人自動運転サービス社会実装プロジェクト	AI、IoT、自動運転 等
	三重県いなべ市	健康で元気な高齢者！！誰一人取り残されないデジタル社会の実現～高齢者が自然とデジタルを活用できる環境の構築～	AI、IoT、ビッグデータ 等
	大阪府河内長野市	「地域力」と「未来技術」の融合による「豊かな生活」実装モデル事業	AI、IoT、5G、クラウドコンピューティング等
	大阪府豊能町	コンパクトスマートシティパーク データダッシュボード	AI、IoT、5G、クラウドコンピューティング等
	兵庫県高砂市	たかさご未来資産を貯めようプロジェクト	AI、IoT、ビッグデータ 等
	奈良県宇陀市	全世代が住み続けられるための移動手段の社会実装	自動運転
	和歌山県かつらぎ町	交流拠点開設を契機に取組むメタバース技術を活用した持続可能なまちづくり事業 ～新たな関係性によるDX時代のまちづくり「かつらぎ町モデル」の実現～	AI、IoT、クラウドコンピューティング 等
令和5年度 選定 2事業	福島県須賀川市	自動運転を活用した翠ヶ丘公園の利便性、快適性の向上と賑わいの創出	自動運転
	和歌山県橋本市	「それ、ごみじゃない ～ごみ資源で自動車が走るまで～」橋本市における市民協働型廃棄物処理システムの構築	AI、IoT、自動運転、ロボット 等
令和6年度 選定	大阪府豊中市	子育てフリータイムプロジェクト～子育て世帯に自由な時間を～	AI、IoT、クラウドコンピューティング 等

	提案者	支援期間	提案タイトル	主な活用技術
支援期間満了事業 34事業のうち 22事業	茨城県、つくば市	H30－R2	高齢社会の課題を解決する近未来技術（Society5.0）社会	自動運転、ロボット
	埼玉県川口市	H30－R2	先端技術体験がもたらす地域振興と人材育成および公共交通不便地域の解消	自動運転
	愛知県	H30－R2	「産業首都あいち」が生み出す近未来技術集積・社会実装プロジェクト	自動運転、ロボット、ドローン
	愛知県豊田市	H30－R2	近未来技術等を活用した「AIヶアシティ」形成事業	AI
	京都府亀岡市	H30－R2	亀岡アクティブライフに向けた近未来技術実装事業	自動運転、ドローン
	北海道、岩見沢市、更別村	H30－R4	世界トップレベルの「スマート一次産業」の実現に向けた実証フィールド形成による地域創生	自動運転、ロボット、ドローン
	宮城県仙台市	H30－R4	防災・減災分野におけるドローン活用仙台モデル構築事業	ドローン
	千葉県千葉市	H30－R4	幕張新都心の中核とした近未来技術等社会実装によるユニバーサル未来社会の実現	自動運転、ドローン
	愛知県豊橋市	H30－R4	近未来技術等を活用した「AIヶアシティ」形成事業	AI
	愛知県春日井市	H30－R4	高蔵寺ニューモビリティタウン構想事業	自動運転
	大阪府、河内長野市	H30－R4	少子高齢化社会における自動運転技術を活用した新たな移動サービスの創出と健康寿命の延伸 ～社会保障費等の抑制による持続的なまちの発展をめざして～	自動運転
	兵庫県神戸市	H30－R4	地域に活力を与える地域交通IoTモデル構築事業 -神戸市における自動運転技術を活用した住み継がれるまちの実現-	自動運転
	鳥取県	H30－R4	インフラ情報・管理技術を活用した地域安全マネジメントの展開	AI、IoT
	大分県	H30－R4	遠隔ロボットアバターを通じた世界最先端地方創生モデルの実現	ロボット
	三重県四日市市	R1－R3	AI・IoTを活用し、働き方改革と新たなビジネスの創出を実現するスマート産業都市	AI、IoT
	広島県	R1－R3	AI/IoT等実証プラットフォーム事業「ひろしまサンドボックス」	自動運転、ロボット、キャッシュレス等
	宮崎県、串間市	R1－R3	地域資源とスマート農業技術を融合した次世代農業振興拠点の構築	自動運転、ロボット
	秋田県仙北市	R1－R5	近未来技術を活用した仙北市版グローバルイノベーション	自動運転、ドローン
	富山県富山市	R1－R5	富山市スマートシティ推進基盤利活用促進事業	AI、IoT
	岐阜県岐阜市	R1－R5	階層構造の公共交通ネットワークへの自動運転の展開により地域先進モビリティシステムを構築する地域活性化事業	自動運転
	静岡県	R1－R5	「VIRTUAL SHIZUOKA」が率先するデータ循環型SMART CITY	AI、IoT、自動運転
	広島県福山市	R1－R5	先端技術を活用した地域課題解決実証事業 ～「まると実験都市福山」の推進～	自動運転、ロボット、キャッシュレス

	提案者	支援期間	提案タイトル	主な活用技術
支援期間満了事業 34事業のうち 12事業	茨城県潮来市	R2－R4	道の駅「いたこ」・水郷潮来バスターミナルの地域拠点を接続する自動運転サービス事業	自動運転 等
	奈良県三郷町	R2－R4	5 Gを軸とした全世代全員活躍のまち「スマートシティSANGO」	自動運転 等
	島根県美郷町	R2－R4	映像告知やドローン等の未来技術を活用した遠隔医療実装による美郷町版医療福祉産業イノベーションの実現	AI、ドローン、キャッシュレス
	高知県四万十市	R2－R4	自動運転技術利活用による地域公共交通システムの構築	自動運転
	長崎県対馬市	R2－R4	対馬スマートシティ推進事業	AI、IoT、自動運転 等
	北海道旭川市	R3－R5	ドローン・IoT等の未来技術を活用した非対面医療サービスの構築	AI、IoT、ロボット、ドローン 等
	岩手県陸前高田市	R3－R5	自動運転サービスの活用による高田松原津波復興祈念公園等における伝承活動促進事業	自動運転
	群馬県前橋市	R3－R5	地域「講」モデルでの地域金融再興に向けたDX実証事業	キャッシュレス・ブロックチェーン
	埼玉県さいたま市	R3－R5	流行予測AIを活用した「感染症予報サービス」の社会実装及びMaaS連携	AI、IoT
	石川県中能登町	R3－R5	デジタルを活用した障がい攻略先進のまちづくり	AI、IoT、ロボット、VR/AR
	和歌山県太地町	R3－R5	自動運転やドローン等未来技術を活用した高齢者が幸せを感じるまちづくり事業	AI、自動運転、ドローン
	鹿児島県伊仙町	R4－R5	高齢者・障がい者向けの自動運転パーソナルモビリティ導入事業	AI、IoT、自動運転 等

未来技術社会実装事業を活用いただいた自治体からは、「省庁・他地域との連携」や「課題対策」、「情報収集」、「機運醸成」、「相談体制」などの観点から、本事業を活用することに関してご好評いただいております。

省庁連携



本事業を活用することで、交通分野と観光分野など、**庁内の関係部署間の調整がスムーズ**になった。

課題対策



本事業に選定されている**他都市の取組みを知る**ことができ、**課題解決の糸口が明確**になった。

機運醸成



実現可能なモデル検討に向けた**地域住民の機運が高まった**。

他都市連携



シンポジウムや交流会を通じて、**人的ネットワークの形成**ができた。

情報収集



補助金や**法令改正**の最新動向、国内外の取組みの**情報をタイムリーに得る**ことができた。

相談体制



相談窓口が設置されていることで、**気軽に事業の進め方を相談**できる。

＜未来技術社会実装事業で過去に活用した補助金事例＞

補助金名	所管	概要	補助率	使用技術例
デジタル田園都市国家構想交付金 (デジタル実装タイプ・TYPE1)	内閣府・ 内閣官房	デジタル技術を活用し、地方の活性化や行政・公的サービスの高度化・効率化を推進するため、デジタル実装に必要な経費などを支援。	1/2	自動運転
デジタル田園都市国家構想交付金 (地方創生推進タイプSociety5.0型)	内閣府・ 内閣官房	新たなサービスの開発など「先導的な事業」に取り組む地方公共団体に対し、計画の策定、開発、実証から実装に至るまでを、最長 5 か年度に渡って中長期的に支援。	1/2	ドローン、 AR/VR
地域公共交通確保維持改善事業費 (自動運転調査関係) ※R6以降：地域公共交通確保維持改善事業費補助金（自動運転実証調査事業）	国土交通省	地域づくりの一環として行うバスサービス等の自動運転化に伴う経費に対して、地方公共団体・民間団体等が、その費用負担を軽減するため当該経費の一部を助成する事業等に要する経費を補助し、経営面、技術面、社会的受容性等の実証を推進することで、自動運転技術を活用した持続可能な移動サービスを構築することを目的。	10/10	自動運転
情報通信技術講習事業費補助金	文部科学省	誰もが、いつでも、どこでも、デジタル化の恩恵を享受できるようにするため、国民がデジタル技術の必要性を理解し、いつでも誰でも希望する国民が気軽に受講できる基礎的・実践的なデジタルリテラシー講座を公民館等の場を活用し、関係省庁の連携・協力により全国に展開する。（関係事業者への補助金）	講師等への諸謝金及び旅費とした、12,610 円（1時間相当）を上限。（定額補助）	IoT

※記載以外の補助金についても取組内容に合わせてご紹介いたします

➤ 【所管：内閣府・内閣官房】デジタル田園都市国家構想交付金(令和6年度)

デジタル実装タイプ1/2/3等

➤ デジタルを活用した意欲ある地域による自主的な取組を応援し、「デジタル田園都市国家構想」を推進するため、デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けた地方公共団体の取組を交付金により支援

デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上に向けて、以下の事業の立ち上げに必要な経費を単年度に限り支援

【TYPE1】他の地域等で既に確立されている優良なモデル・サービスを活用して迅速に横展開する取組

【TYPE2】オープンなデータ連携基盤を活用し、複数のサービス実装を伴う、モデルケースとなり得る取組

【TYPE3】(TYPE2の要件を満たす) デジタル社会変革による地域の暮らしの維持につながり、かつ総合評価が優れている取組

【TYPES】「デジタル行財政改革」の基本的考え方に合致し、将来的に国や地方の統一的・標準的なデジタル基盤への横展開につながる見込みのある地方自治体の先行モデル的な取組
＜TYPE別の内容＞

デジタル行財政改革 先行挑戦型 【TYPE S】

「デジタル行財政改革」の基本的考え方に合致し、国や地方の統一的・標準的なデジタル基盤への横展開につながる見込みのある先行モデル的な取組

事業費：5億円
補助率：3/4
+ 伴走型支援

デジタル社会変革型 【TYPE 3】

下記いずれかを満たし、総合評価が優れているもの
・新規性の高いマイナンバーカードの用途開拓
・AIを高度活用した準公共サービスの創出

国費：4億円
補助率：2/3

データ連携基盤活用型 【TYPE 2】

データ連携基盤を活用した、複数のサービスの実装を伴う取組

国費：2億円
補助率：1/2

優良モデル導入支援型 【TYPE 1】

優良モデル・サービスを活用した実装の取組

国費：1億円
補助率：1/2

(注) 上記のほか、計画策定支援事業において、デジタル実装に取り組もうとする地域の計画づくりを支援し、地方創生テレワーク型において、サテライトオフィスの整備・利用促進等を支援。

地方創生推進タイプ

➤ 観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する取組などを支援。

● 制度概要

事業類型

対象

上限額 補助率

先駆型

先駆性の高い
最長5年間の事業

国費：都道府県：3.0億円
中枢中核：2.5億円
市区町村：2.0億円
補助率：1/2

横展開型

先駆的・優良事例の横展開
を図る最長3年間の事業

国費：都道府県：1.0億円
中枢中核：0.85億円
市区町村：0.7億円
補助率：1/2

【補正分】

万博の開催を契機として
実施する地方創生に資する事業

国費：1.0億円
(申請主体は都道府県に限る)
補助率：1/2

Society5.0型

地方創生の観点から取り組む、未来技術を活用した新たな社会システムづくりの全国的なモデルとなる最長5年間の事業

国費：3.0億円
補助率：1/2

➤ 市町村が、UIターンによる①地方への就業者や、②テレワークによる転職なき移住者等に対し、移住支援金(最大100万円)を支給する場合、当該経費の1/2を支援。【地方創生移住支援事業】

➤ 省庁の所管を超える2種類以上の施設(道・污水处理施設・港)の一体的な整備を支援。

➤ 【所管：国交省】地域公共交通確保維持改善事業費補助金（令和6年自動運転実証調査事業）

III. 補助事業の採択予定数及び補助率・補助額

1. 採択予定数

採択予定数：80～90事業程度

2. 補助率・補助額

(1) 補助額：下表の事業区分ごとに異なり、最大1.5億円

(2) 補助率：10/10

※応募状況によって補助額・補助率は調整させていただくことがあります。

区分	事業内容
A	自動運転車両の占有*を開始し、運行を実施する事業
B	自動運転車両をレンタル又はリースすることにより、運行を実施する事業
C	運行を実施せず、調査等のみを実施する事業

*購入又は複数年に渡る予定のリース等を開始すること

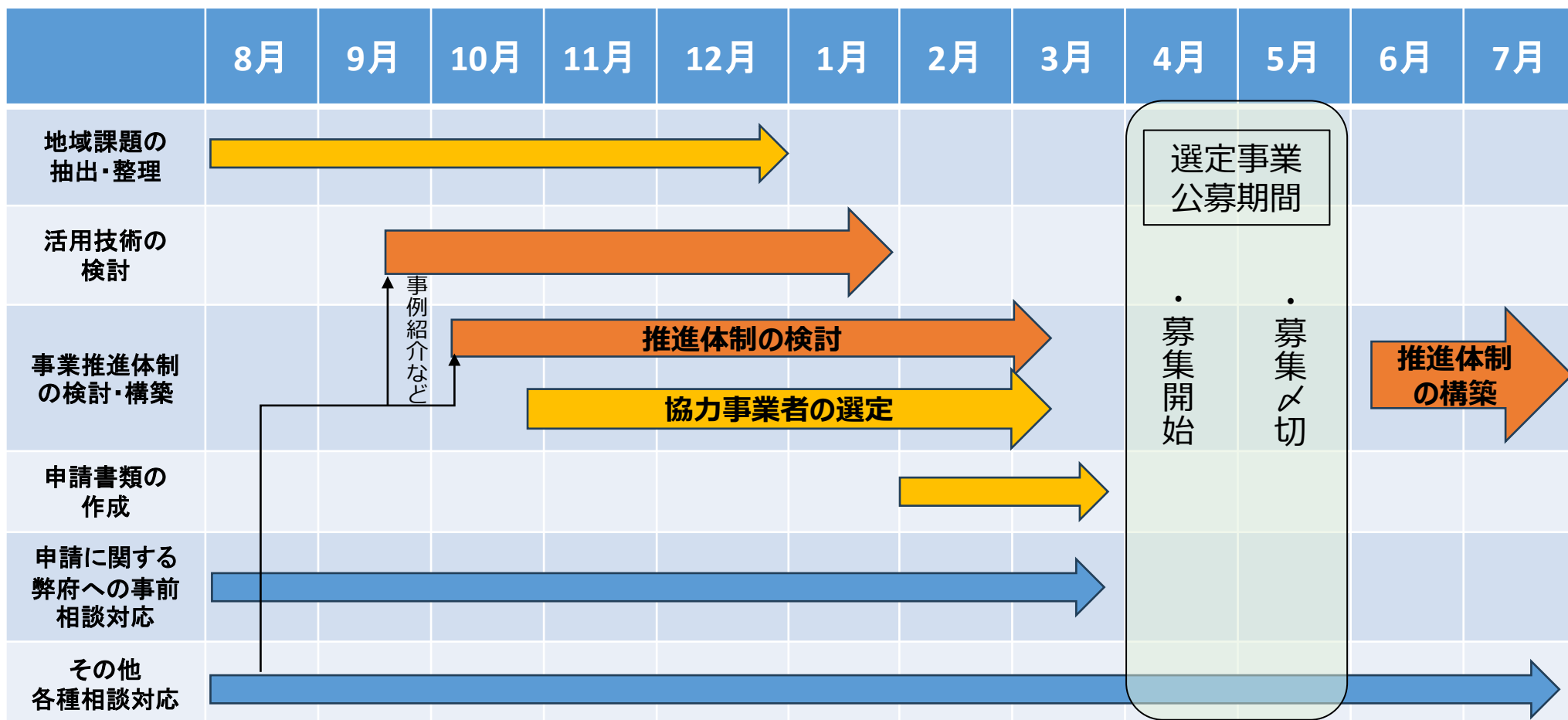
出典：

国土交通省(https://www.mlit.go.jp/report/press/jidosha07_hh_000485.html)

PwCコンサルティング合同会社(<https://www.pwc.com/jp/ja/news-room/autonomous-car-implementation2404.html>)

- 未来技術社会実装事業に関するスケジュールは、例年4月頃に公募を開始し、6月中に選定結果を公表予定※です。
- そのため、公募開始日の約半年前から各地域における課題の整理を行った上で、活用技術の検討を進めております。
- 公募前から選定後以降も含めて、ご相談いただけますので、お気軽にご相談ください。

申請自治体にて実施
 内閣府にて実施
 申請自治体・内閣府で共同作業



※年度によりスケジュール変更となる可能性あり

Q：未来技術社会実装事業への応募資格はありますか？

A：地域課題に対し、未来技術の活用により解決を目指す自治体であれば応募可能です。
自治体規模の大小も問いません。また複数団体（県と市など）による申請も可能です。

Q：応募時期はいつ頃になりますか？

A：例年4月頃に実施しております。年度により時期が変更する可能性もあるため、都度ご相談ください。

Q：地域課題が複数あるのですが、未来技術社会実装事業にてまとめて申請は可能でしょうか。

A：申請可能です。複数の課題に対し、それぞれに適した伴走支援を実施させていただきます。

Q：応募段階で、応募事業に関する予算計上が必要ですか？

A：応募段階で予算計上の必要はございません。
応募後に検討いただくことも可能です。（例：2年目以降の予算計上でも可）

Q：選定事業に対する予算措置はありますか？

A：本事業による予算措置はございません。しかし、デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ、地方創生推進タイプ）をはじめ、各種補助金の活用等に関する助言等を行います。

Q：未来技術社会実装事業について、事前に相談はできますか。

A：事前相談は可能です。相談窓口を設定しておりますので、詳細は次ページを参照ください。

■ 未来技術の活用相談について

- ・地域課題の解決に向けて、一緒に取り組んでいきませんか？ 気軽にご相談ください。

問合先：

内閣府地方創生推進事務局
都市再生・未来技術実装担当
☎03-6206-6175

未来技術の相談窓口はこちらから



**未来技術活用
相談窓口**

未来技術とは…
AI、IoTや自動運転、ドローン等

未来技術の活用を考える地方公共団体向けに
相談窓口 を設置します！

困っていませんか？
未来技術の活用について

- 解決したい地域課題があるけど、何から手を付けたらいいかわからない…。
- 活用したい技術はあるけど、具体的に何から進めていいかわからない…。
- 活用したい技術について、先行事例を知りたい…。

関連リンク（内閣府HP）

- 「未来技術社会実装事業」について
- 「未来技術活用相談窓口」について

お気軽に
ご相談ください！

← 相談はこちらから。

※「未来技術社会実装事業」に応募する意向がない場合にもご相談は可能です。

問い合わせ先
内閣府地方創生推進事務局 都市再生・未来技術実装担当
☎ 03-6206-6175